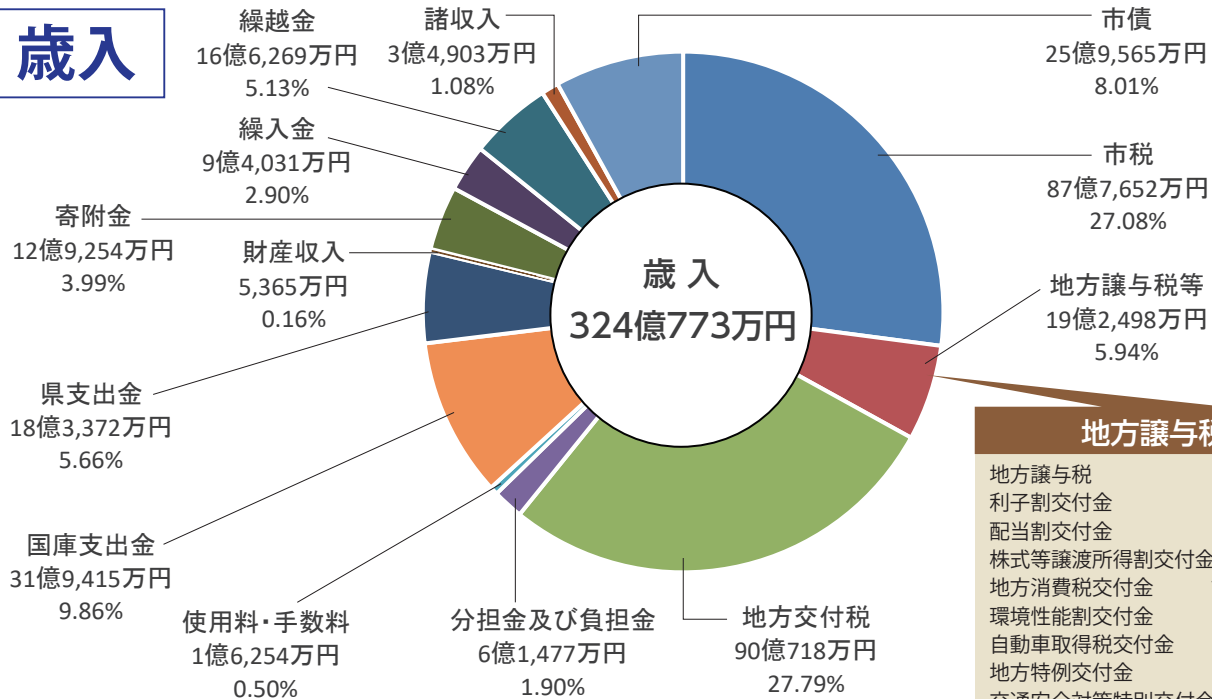


令和元年度 決算の概要 をお知らせします

令和元年度の一般会計の決算が、9月定例会市議会において認定されました。

歳入



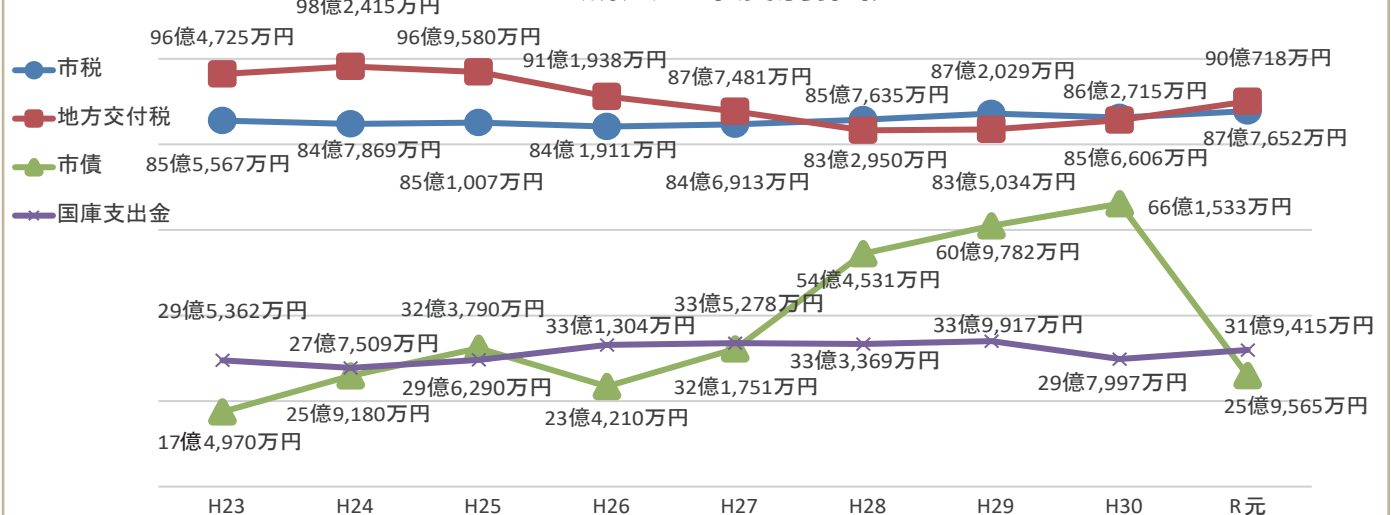
地方譲与税等

地方譲与税	2億6,388万円
利子割交付金	704万円
配当割交付金	3,327万円
株式等譲渡所得割交付金	2,153万円
地方消費税交付金	12億5,146万円
環境性能割交付金	1,063万円
自動車取得税交付金	5,048万円
地方特例交付金	2億7,930万円
交通安全対策特別交付金	739万円
合計	19億2,498万円

※数値は、集計の都合上、端数処理して表記しています。

歳入総額は、324億773万円となり、平成30年度決算と比較し、17億4,855万円の減となりました。繰入金や寄附金などが増加したものの、市債や分担金・負担金などが減少したことが主な要因です。

主な歳入の年度別推移

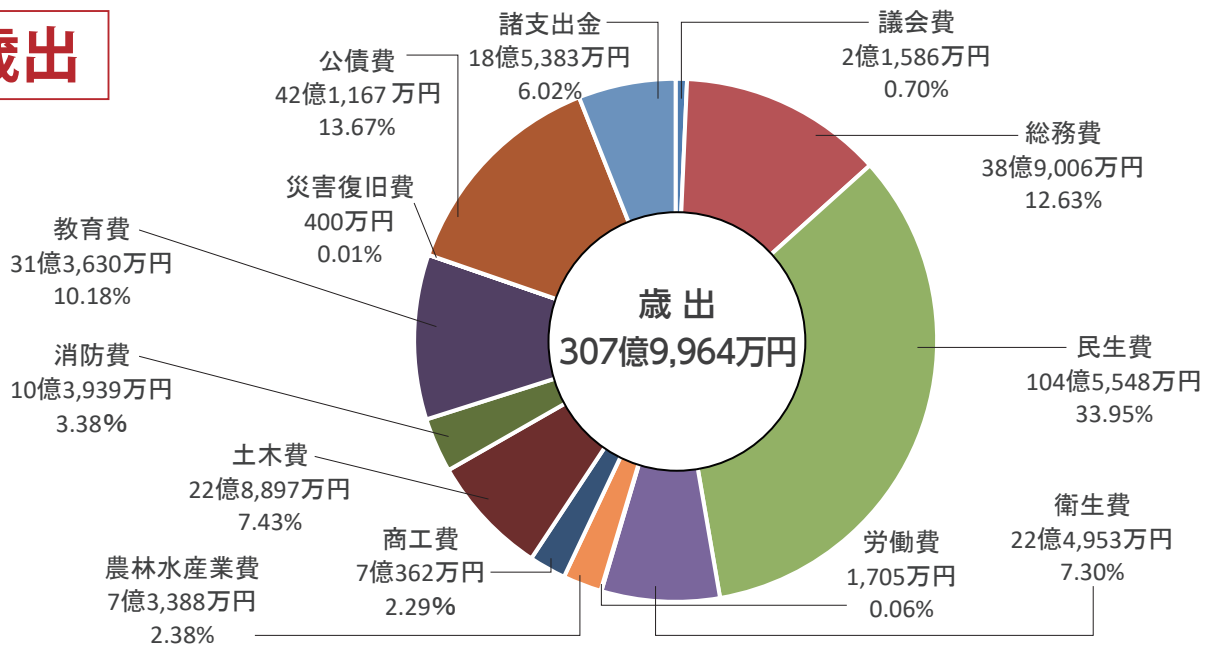


市税・地方交付税・国庫支出金・市債は、南アルプス市の歳入総額の約7割を占める貴重な財源です。

平成30年度と比較すると…

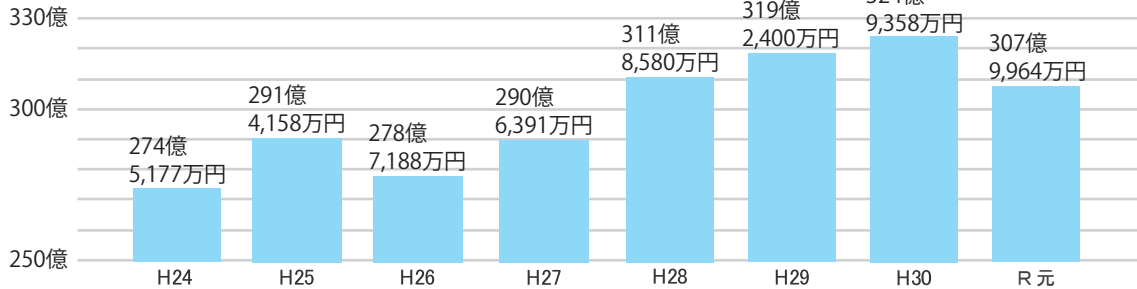
- 市税 個人市民税や法人市民税などが増加したことにより、約1億5千万円の増となっています。
- 地方交付税 普通交付税の合併算定替えの特例期間終了に伴い完全一本化算定となっていますが、合併特例債償還費等の公債費の増加などにより基準財政需要額が増となったため、約4億4千万円の増となっています。
- 市債 合併特例債の借入額の減少により、約40億2千万円の減となっています。
- 国庫支出金 子どものための教育・保育給付費国庫負担金や生活保護費等国庫負担金が増したことにより、約2億1千万円の増となっています。

歳出



歳出総額は、307億9,964万円となり、平成30年度決算と比較し、16億9,394万円の減となりました。教育費や土木費、公債費の減少が主な要因です。

年度別歳出額の推移



第2次総合計画基本政策別の主な歳出

安全でみどり豊かな人がつながるまちの形成

- ◎ふるさと納税事業 寄附をいただいた方への特典制度(返礼品としての特産品発送)の実施 4億1,470万円
- ◎交通政策推進事業 市コミュニティバスの運行経費や高齢者タクシー利用助成の費用など 9,263万円
- ◎消防団詰所建設事業 老朽化した消防団詰所建替に伴う建設費 3,248万円

ともに生き支えあうまちの形成

- ◎介護給付・訓練等給付事業(障害者自立支援) 障害者への必要となる障害福祉サービスの給付など 13億3,198万円
- ◎子ども医療費助成事業 18歳以下の子どもに係る医療費(保険適用分)の一部を助成 3億4,413万円
- ◎幸せ実感 南アルプス市健康リーグ事業 市民の健康意識向上を図るため、健康ポイントの付与や健康づくり事業への助成など 701万円

うるおいと活力のある快適なまちの形成

- ◎道水路の維持管理事業 市内の道水路等の維持管理を行ない、安全で快適な道水路環境の維持 1億1,302万円
- ◎若者世帯定住支援奨励金事業 市内に土地、建物を購入または新築する若者世帯へ購入費等の助成 3,280万円
- ◎農作物緊急救済措置事業 モモせん孔細菌病の翌年度へのまん延防止のため、秋季防除の一部を助成 1,017万円

心豊かな人と文化をはぐくむまちの形成

- ◎空調設備設置事業(小学校施設) 小学校(14校)の特別教室にエアコンを設置 2億565万円
- ◎市単講師派遣事業 発達障害児への援助、少人数学級の推進等のため教員を配置 9,336万円
- ◎芦安小中一貫学校整備事業 小中一貫教育に向けての施設整備など 2,256万円

未来をひらく経営型行政運営の形成

- ◎業務系システム維持管理事業 業務系システムの運用管理など 1億536万円
- ◎マイナンバー制度システム運用管理事業 マイナンバー制度システムの改修および情報連携によるシステムの運用管理 672万円
- ◎市人事評価システム導入事業 人事に係るデータ管理および評価を適正に実施するためのシステム導入 507万円

市民1人あたりに使われた経費 43万1,549円

議会費 3,024円 市議会の運営に	衛生費 31,519円 保健や清掃活動に	商工費 9,859円 観光や商工業の振興に	教育費 43,944円 小中学校や生涯学習の充実に	災害復旧費 56円 災害により被害が生じた施設の復旧に
総務費 54,506円 職員の給与や事務費に	労働費 239円 労働者の福祉向上に	土木費 32,072円 道路や河川の整備に	公債費 59,012円 市債の返済に	
民生費 146,497円 子育てや福祉の充実に	農林水産業費 10,283円 農林業の振興に	消防費 14,563円 消防・救急業務に	諸支出金 25,975円 将来のための基金の積立てに	

市民1人あたりの納税額 12万2,972円

※各経費および市税を、単純に人口(令和2年3月31日現在 人口71,370人・外国籍含む)で除して計算しています。

健全化判断比率および資金不足比率の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)に基づき、令和元年度決算による健全化判断比率および公営企業の資金不足比率を算定しました。

市ではすべての比率について基準を下回っており、引き続き良好な財政状況にあります。

健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計の実質赤字が市税等の収入(標準財政規模)に占める割合により、財政運営の悪化の度合いを示します。
	連結実質赤字比率	国民健康保険特別会計や企業会計などの特別会計を含めた実質赤字額が標準財政規模に占める割合により、市全体の財政運営の悪化の度合いを示します。
	実質公債費比率	借入金の返済額やこれに準じる負担額が標準財政規模を基本とした額に占める割合により、資金繰りの悪化の度合いを示します。
	将来負担比率	市が抱えている将来支払う可能性のある負債が標準財政規模を基本とした額に占める割合により、今後の財政運営の悪化の度合いを示します。
	資金不足比率	公営企業の資金不足が事業規模(料金収入等)に占める割合により、経営状況の悪化の度合いを示します。

区分	H 27算定 数値	H 28 算定 数値	H 29 算定 数値	H 30算定 数値	R 元 算定 数値	早期健全化・ 経営健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	12.52%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	17.52%	30.00%
実質公債費比率	5.9%	5.2%	4.7%	4.4%	4.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	—	—	—	—	350.0%	
資金不足比率	—	—	—	—	—	20.0%	

※ 比率が算定されない(黒字である)場合、「—」を記載しています。